

主な内容

・Opinion「全青中会長就任にあたって」

全国青年中央会会長 佐藤康

・第40回中小企業団体岩手県大会開催

・沿岸地区の復興に向けて

・移動中央会（販路開拓相談会）開催

・人権・定着支援事業「各種研修会スタート」

・ものづくり補助金2次公募採択発表

・各種商店街支援補助金採択発表

・組合BCP普及セミナー開催

・平成27年度経済産業省の概算要求（概要）

・会員情報

・情報連絡員レポート（平成26年8月）

・中央会からのお知らせ

・中央会からのお知らせ



「全国中小企業青年中央会会長就任にあたって」

全国中小企業青年中央会

会長 佐藤 康

(岩手県中小企業青年中央会会長)



6月13日に開催された平成26年全国中小企業青年中央会通常総会におきまして第12代会長に就任いたしました。何卒よろしくお願い申し上げます。

全国青年中央会は平成4年3月に設立され、以来20年以上にわたり、次世代を担う青年経営者、後継者の育成に取り組む会員の相互交流を深めることを目的として、様々な研修・交流活動を継続してまいりました。

中小企業組合及び組合員が健全な発展を遂げ、地域経済を牽引していくためには、我々青年部、青年経営者に課せられた役割と責務は非常に大きなものであると認識しております。

現在、全国青年中央会の会員は47都道府県青年中央会・協議会、これらを構成する組合青年部は約1,700団体、所属員は約4万人にのぼります。

今年度、全国青年中央会では、他団体との連携を進めつつ、これまで以上に企業間連携を進められるよう、全国の青年中央会・協議会等の仲間との情報交換や自己研鑽のための事業を実施するとともに、我々の組織のあり方、進むべき道筋をより明確にしていくための活動に重点を置き取り組んでいるところでございます。

以前から青年中央会の課題の一つに「知名度の低さ」が挙げられていました。知名度アップを促すような、団体の趣旨に合う「呼び名」はないものか、といった声が高まる中、ビジネスという共通の目的のために結びつく団体の意味を込め「United Business Associations」、略称「UBA」を呼び名とする案がもち上がりました。

全国では、それぞれの活動の中で呼称を設定し、地域に根差した活動を展開している青年中央会もある中、「UBA」の呼称を全国一斉に使用することはできないまでも、会員メンバーの意識高揚と活動の活性化の一助とするため、まずは全国青年中央会を中心に進めてまいりたいと考えております。

岩手県中小企業青年中央会としても、全国青年中央会と歩調を合わせ、地域活力の向上や地域経済の振興に向けて、一致団結して取り組むとともに、自身の資質向上、会員相互の交流を深めることに重点を置き、講習会やフォーラムの開催、会員青年部団体の勉強会等の活動への助成等の事業を積極的に展開してまいります。

結びに、組合及び青年部活動の益々のご繁栄を祈念するとともに、引き続き青年中央会への格別の御支援と御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさついたします。

復興支援等国・県に対する要望 17項目を決議

～第40回中小企業団体岩手県大会を開催～

9月26日、本会主催による第40回中小企業団体岩手県大会を盛岡市のホテル東日本において、岩手県知事、岩手県議会議長、全国中央会会長をはじめ、関係機関から来賓多数ご臨席のもと、県下の組合代表者等総勢170余名の参加により開催した。

大会では、岩手県知事による岩手県商工業表彰の授与の他、本会会長から大会表彰として優良組合・組合功労者・優良青年部の表彰も併せて行った。その後、議案審議に入り、全議案を満場一致により決議し、岩手県中小企業青年中央会の佐藤康会長による大会宣言がなされた。

さらに、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県商店街振興組合連合会及び本会の4団体合同による「中小企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」を併せて決議した。

なお、国に対する要望としては、「復興支援関係（復興工事予定価格（発注額）の引き上げ、グループ補助金の拡充）」「成長戦略における中小企業の進出支援」「ものづくり・商業・サービス革新事業の拡充」「中小企業の人材確保・育成に対する支援」「国際リニアコライダーの誘致」「消費税引上げに伴う対策の強化」「原子力発電所事故に伴う風評被害対策」「電気料金削減、再生可能エネルギー対策」「中小商業の活力向上支援の継続」「中小企業に配慮した労働・社会保障制度」「共済事業における準組合員制度の創設」「不公正取引の排除」「官公需対策の強化」「中小企業関係税制対策」（内容は本誌8月号の「専門委員会」の記事を参照）。

県に対する要望としては、「復興支援関係」「官公需対策の拡充・強化」「産業及び地域振興」（内容は本誌9月号の「第3回理事会開催」の記事を参照）。

「中小・小規模企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」の項目は、「被災企業の早期事業再建のための支援・制度の拡充・継続」、「本県を支える中小・小規模企業の活力強化」、「地域活性化と成長産業の実現」。

各々の決議内容の実現に向けて、国及び県等の関係機関に対しそれぞれ総力を結集して陳情要望を行なうこととした。



大会全景



谷村会長の主催者挨拶



大会議長を務める齊藤副会長



祝辞を述べる菅原商工労働観光部副部長



千葉岩手県議会議長



鶴田全国中央会会長



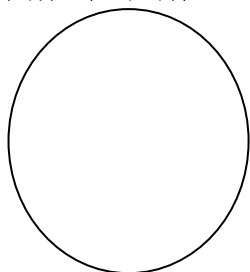
長野商工中金盛岡支店長

受賞者のご紹介

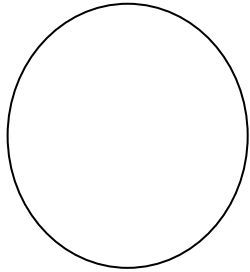
岩手県商工業表彰(岩手県知事表彰)

(敬称略・順不同)

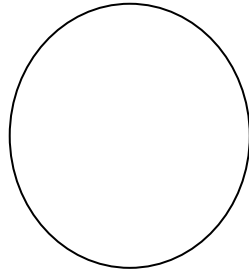
☆団体(3組合)☆



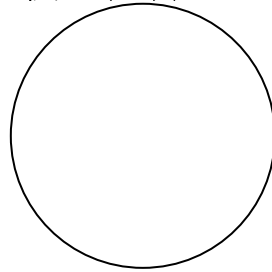
岩手県機械金属工業(協連)
会長 谷村 久興



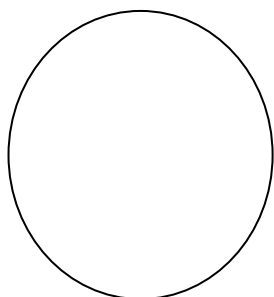
岩手県気仙生コンクリート(協) (協)久慈ポイントカード会
理事長 宮澤 信平 理事長 佐々木 伸一



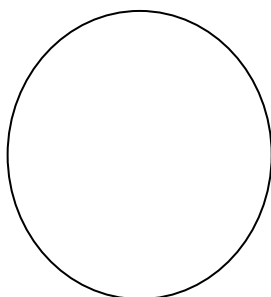
☆個人(5名)☆



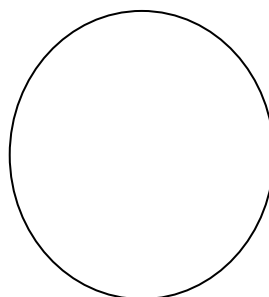
澤田 克司
岩手県旅館ホテル生活衛生
(同業) 理事長



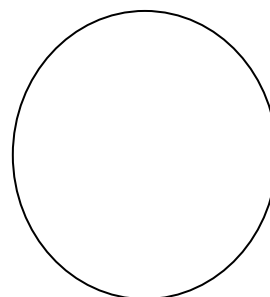
熊谷 治彦
大東町商業(協)
理事長



豊岡 卓司
岩手県(商振連)
理事長



佐久間 修一
岩手県塗装(工業)
理事長



遠藤 忠志
岩手県陸砂利(工業)
理事長

大会表彰(中央会会長表彰)

☆優良組合(5組合)☆

- ・ (協)両磐エルピーガス防災センター 理事長 菅原 良一郎
- ・ 一関地区自動車整備(協) 理事長 佐藤 三郎
- ・ 産直ハウスほすなある(協) 理事長 下屋敷 竹美
- ・ (協)アパレルサポート 理事長 浅水 辰雄
- ・ 大船渡国際港湾ターミナル(協) 理事長 宮澤 信平



代表して受賞する一関地区自動車整備(協)鈴木副理事長

☆優良青年部(2青年部)☆

- ・ 岩手塾 ～岩手を学ぶ会～ 塾長 佐藤 康
- ・ ニコア青年部 部長 濱 豊



岩手塾 大澤理事



ニコア青年部 堀内理事

大会表彰（中央会会長表彰）

☆組合功労者（役員の部）（23名）☆

村上 貢一 岩手県米穀販売（商業）理事
 三井 茂雄 岩手県板金（工業）常任理事
 菊池 俊秋 岩手県陸砂利（工業）監事
 小野寺 眞利 岩手県菓子（工業）副理事長
 澤野 俊郎 岩手県石油商業（協）理事
 嵯峨 吉彦 岩手県自動車整備（商工）理事
 川辺 迅志 岩手県電機（商業）理事
 徳田 勝秋 岩手県室内装飾事業（協）副理事長
 佐々木 英樹 岩手県管工事業（協連）会長
 桐山 道彦 岩手県旅館ホテル生活衛生（同業）理事
 斉藤 進 盛岡青果商業（協）理事
 高橋 芳勝 盛岡青果商業（協）理事
 中屋敷 昭夫 盛岡市建設業（協）副理事長
 中村 均 盛岡駅前（商振）理事
 佐川 仁 盛岡駅前（商振）理事
 加藤 隆 物流ネットワーク岩手（協）監事
 高橋 克史 （協）江釣子ショッピングセンター 副理事長

佐藤 和久 水沢鋳物工業（協）監事
 佐藤 健二 一関市水道工事業（協）理事
 三浦 卓 一関市水道工事業（協）監事
 植田 一丸 東北アグリメント（協）理事
 熊谷 信雄 遠野すずらん振興（協）監事
 小井口 有 遠野すずらん振興（協）理事
 笹村 寛子 遠野すずらん振興（協）理事
 府金 義明 岩手町商業（協）理事
 中村 富美子 岩手町商業（協）理事
 中村 一法 九戸商業（協）副理事長
 尾友 元一 九戸商業（協）副理事長

☆組合功労者（職員の部）（3名）☆

佐藤 悠樹 （協）江釣子ショッピングセンター事務局企画課
 西舘 政範 岩手県電気工事業（工業）調査員
 岩崎 親啓 岩手県電気工事業（工業）調査員



組合功労者（役員の部）
代表して受賞する岩手県管工事業（協連）佐々木会長



岩手県気仙生コンクリート（協）宮澤理事長による謝辞



大会宣言を読み上げる佐藤青年中央会長



交流パーティー 千葉副知事の挨拶



県商工会議所連合会 廣田専務による乾杯

販路開拓に関する相談会を開催～震災対応移動中央会～

本会では、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の中小企業組合や事業者に対し、国・県等の中小企業施策の説明会等（中小企業組合等震災対応移動中央会）を行っている。

10月の移動中央会は、“三陸沿岸地域販路開拓相談会”と題し、2日宮古、3日釜石・大船渡の計3会場で開催。被災地の多くの事業者が抱えている販路開拓をテーマとして、個別相談形式により、事前に申し込みがあった8事業者の相談に対応した。

専門家として、株式会社エスエムティ代表取締役で、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部の統括プロジェクトマネージャーも務め、多くの支援実績を有する中小企業診断士の小島壮司氏を招聘。相談者からは営業再開後も震災以前の販路や販売量が戻らないという相談内容が多く、専門家からは、販路を開拓する上での各相談の状況に応じた課題と解決策や方向性、各種支援施策の活用法などについて助言された。

本会では“販路開拓”というテーマについてこの相談会の他、独自の助成事業（被災組合等販路開拓支援事業）を実施しており、会員組合及び組合員の展示会・物産展等への出展（あるいは自主開催）を支援している。詳しくは、本会連携支援部（Tel:019-624-1363）までお問い合わせいただきたい。

相談事業者の業種

水産加工業	4
食品製造業	2
飲食店	1
その他	1
計	8

平成26年度 人材確保・定着支援事業の各種研修会をスタート

本会では、中小企業と新卒者等のマッチング、人材育成・定着までを一体的に支援する「いわて中小企業人材確保・定着支援事業」に取り組んでいる。

重点事業として、地元企業の人材マネジメントを支援するため、中堅・地域密着・ベンチャー企業等のための人材確保・定着支援に関する各種セミナーを9月18日から来年2月10日まで、全5コース、17回の日程で開催する予定である。

第1弾は、9月18日に盛岡大通りリオ会館にて、組織活性化・定着支援セミナーを開催。経営者、幹部社員、人事担当者向けの研修として、中小企業の人材育成や定着、戦力化のインフラである「組織管理や人材管理」を見直す機会の提供を目的に「ブラック企業から学ぶ、若手従業員の職場定着を促進する労務管理のポイント」について、社会保険労務士の横山信英氏を講師として開催した。



講師：横山信英 社会保険労務士

第2弾は、若手社員向け研修として、県内中小企業の若手従業員の人材育成を通じて、戦力化と定着化を図ることを目的に10月2日と3日の2日間にわたり、北上市技術交流センターにて、1日目「若手社員のための5Sの基本と実践」、2日目「脱指示待ち社員！！未来のリーダーになるための自己刷新の仕方」をテーマに、中小企業診断士の土岐徹朗氏を講師として開催した。



講師：土岐徹朗 中小企業診断士

5S・カイゼン基礎研修の開催にあたっては、北上工業クラブ、北上金属工業協同組合、北上機械鉄工業協同組合、花巻機械金属工業団地協同組合の4団体より共催いただき、1日目は46名、2日目は44名と2日間で延90名と、多数の参加となった。



◎今後の主な研修日程について（お知らせ）

10月～来年1月にわたり、下記のセミナーを開催いたします。

現在、参加申込みを受け付けております。

参加ご希望の方は、本会企画振興部（TEL：019-624-1363）までお問い合わせ下さい。

※お申込みは、各開催日の2日前までとなっております。

5S・カイゼン基礎研修 グループ発表の様子

1. 経営者・幹部社員・人事担当者向け組織活性化・定着支援セミナー

研修名・内容		日時	場所
1	中堅・中小企業のための労働生産性を高めるマネジメントの基本	10月30日 10:00~17:00	岩手県民会館 4F 第2会議室
2	中堅・中小企業のためのインターナル（内部顧客）・マーケティングの実践手法	11月18日 10:00~17:00 ※14日から変更	岩手県民会館 4F 第2会議室
3	中堅・中小企業のための組織活性化戦略	12月4日 10:00~17:00	岩手県民会館 4F 第2会議室

2. 経営者・幹部社員・人事担当者向け人材確保・採用対策セミナー

研修名・内容		日時	場所
1	採用氷河期の到来！！ これからの採用活動のポイント	11月11日 13:30~16:30	マリオス 18F 181会議室
2	採用活動の各コンテンツと活用の仕方	12月9日 13:30~16:30	マリオス 18F 181会議室
3	新卒採用のためのITツール活用セミナー	平成27年1月13日 13:30~16:30	マリオス 18F 181会議室
4	会社説明会、面接・選考、内定フォローの実践手法	平成27年2月10日 13:30~16:30	マリオス 18F 181会議室

3. 若手社員向け営業力強化・企画提案型人材育成研修

研修名・内容		日時	場所
1	営業の基本と考え方・自社商品の魅力発掘	11月7日 13:00~17:00	マリオス 18F 181会議室
2	営業マーケティングの考え方	11月21日 13:00~17:00	マリオス 18F 181会議室
3	営業のヒアリング力の強化	12月8日 13:00~17:00	マリオス 18F 181会議室
4	営業IT活用の具体策	12月17日 13:00~17:00	マリオス 18F 181会議室
5	①営業販促ツールの作成 ②営業力強化検定（検定試験）	平成27年 1月14日 13:00~18:00	マリオス 18F 181会議室

中小企業組合士 養成講習会のお知らせ

昨今の不安定な経営環境下において、中小企業がその多様な課題に対応し持続的な発展を遂げるためには、中小企業組合組織の活用が必要である。本会では、中小企業組合の専門的知識を有した組合士の養成を図り、組合の更なる強化を支援するため、以下の日程で講習会を開催。

開催日	時間	講習内容
平成 26 年 10 月 29 日 (水)	13:30～16:00	組合士制度・試験の概要について 「組合会計」①
平成 26 年 10 月 30 日 (木)	〃	「組合会計」②
平成 26 年 11 月 5 日 (水)	〃	「組合制度」
平成 26 年 11 月 7 日 (金)	〃	「組合運営」

※講習内容は、平成 26 年 12 月 7 日 (日) に実施される「平成 26 年度組合士試験」の対策講座。

開催場所：〒020-0878 岩手県盛岡市肴町 4 番 5 号 (中央会入居ビル 4 階会議室)

参加費：テキスト代(1,000 円) **お申込・お問合せ：**統括管理部 (TEL:019-624-1363)まで。

創業・新規事業立上げ応援セミナー開催のご案内 ～創業・事業立ち上げの考え方と実践のポイント～

本会では、女性が有するスキルや社会的課題に対する意識・視点等を活かしたビジネスモデルの構築や新規創業の促進及び雇用創出に向け、女性起業家、創業者等を対象として下記日程にてセミナーを開催いたします。

本セミナーは、創業予定者のみならずこれから経営の舵取りを担う後継者や新事業を検討している事業者の方々にとっても参考となる内容としておりますので、多数のご参加をお待ちしております。

開催日	時間	開催場所
平成 26 年 11 月 9 日 (日)	13:30～16:00	盛岡市「サンセール盛岡」
平成 26 年 11 月 16 日 (日)	〃	奥州市「水沢グランドホテル」

テーマ：「失敗しない創業・事業立ち上げの考え方と実践のポイント」

内 容： 1.失敗しないことが成功の条件 2.無理、無茶、無駄のない三無主義創業
3.机上の空論では成功なし、走りながら考える 4.小さく産んで大きく育てる MVP
5.創業を成功に導くビジネスモデルキャンパス

講 師： ジャイロ総合コンサルティング(株) 代表取締役 大木 ヒロシ 氏、中小企業診断士 島田 学 氏

参加費：無料 **お申込・お問合せ：**連携支援部 担当 赤間 (TEL:019-624-1363)まで。

◆主要日誌◆ (9月1日～ 9月30日)

◎ 中央会主催事業

- 9/8 ものづくり補助金地域採択審査委員会
- 9/9 組合 BCP 普及セミナー
- 9/11 第 1 回いわて商店街塾
- 9/26 第 40 回中小企業団体岩手県大会
- 9/30 人材確保・定着支援事業 4 県連携会議
・消費税転嫁対策専門家無料相談日
(9/16、19、22、25、30)

◎ 関係機関・団体主催行事への出席等

- 9/2 岩手商工中金会盛岡地区懇談会
- 9/7 東北 6 県再生資源組合連合会「岩手大会」

- 9/8 被災地生衛業者支援説明会 (釜石)
- 9/9 死亡労働災害防止連絡会議
- 9/11 元持勝利氏旭日小綬章受章祝賀会
〃 いわて農商工連携・希望ファンド審査会
- 9/12 いわて希望ファンド審査会
〃 岩手県最低賃金審議会
- 9/18 鶴田欣也全中会長旭日重光章受章祝賀会
- 9/19 いわて花巻空港開港 50 周年記念式典
- 9/22 岩手県最低賃金審議会
- 9/23 高橋保氏旭日双光章受章祝賀会
- 9/30 いわて産業振興センター理事会

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス補助金 2次公募の補助事業者を採択しました！～協業組合も採択～

本会では、岩手県地域事務局として「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」での補助金交付等の事業を実施しており、今回、平成26年7月1日(火)から8月11日(月)までの期間、2次公募を行った。応募案件については、本県及び全国の審査を経て、9月29日(月)に岩手県では以下の42件が補助金の採択先に決定した。なお、今回、二戸自動車整備(協業)が組合として初めて採択された。なお、全国では14,502件の申請があり、4,818件の採択を決定した。採択率は約33.2%であった。

《ものづくり・商業・サービス補助金 採択先一覧》

(敬称略・受付順)

No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
1	(有)生出精密	高精度画像寸法測定器導入による精密加工部品の品質向上・短納期化・生産性の向上の実現	株式会社マイルストーン・コンサルティング・グループ
2	杜陵高速印刷(株)	顧客と価値を共有できる『印刷デザイン共有システム』による納期大幅短縮と受注拡大	いわて産業振興センター
3	二戸自動車整備(協業)	新型検査機及び検査ライン効率化システムの導入による、検査技術向上・納期短縮・新規顧客獲得の取り組み	みちのく銀行
4	(有)大和製作所	最新加工機械と治具製作技術を融合した複雑形状製品の低コスト化・短納期化	東北銀行
5	(有)コアリング	立形マシニングセンター導入による、納期短縮対応、製作コストの削減、大型金型製作に対応。	岩手銀行
6	(株)岩鋳	水平型鋳造型機導入による南部鉄器の歩留まり改善による収量効率化	商工組合中央金庫
7	(株)オノデラサイン	色ムラのない商品製作のための「オイル式熱転写機」の導入	盛岡信用金庫
8	(有)前田合金鋳造所	鋳造用砂型技術強化による高品質アルミニウム合金および銅合金部品の試作開発	岩手銀行
9	ミネックス(株)	廃棄されるワカメの茎、ウニ殻を利用した新規肥料の開発	釜石商工会議所
10	(株)名東技研	複合研削盤の導入による大型・高精度セラミック部品の事業拡大	愛知銀行
11	(株)及精鋳造所	3D高度加工機の導入による南部鉄器の試作品開発事業	商工組合中央金庫
12	大森クローム工業(株)	ストレージメディア用ロールにおける、めっき被膜のクラック数管理と試作開発	横浜銀行
13	(株)上神田歯研	先進医療の歯冠補綴物製作装置(CAD/CAM)導入による地域歯科医療への貢献	北上信用金庫
14	(株)おがよし	地場産品の販路拡大に伴う高付加価値事業	東北銀行
15	(株)佐藤縫製	生産プロセスの革新によるQCD強化に伴う多様なニーズへの対応	岩手銀行
16	川辺産業(株)	大幅な工程短縮と高水準保証体制構築による自動車部品の受注拡大	花巻市起業化支援センター
17	北上精工(株)	自動検査システム導入による検査工程の省力化、工程改善	北上信用金庫
18	都生工業(株)	高性能・省エネ型金属溶着炉導入による高耐摩耗・耐久性溶射技術の高度化	岩手銀行
19	(株)富士通研製作所	画像寸法測定器導入による金型製作の納期短縮と品質保証体制の確立	巣鴨信用金庫
20	岩手鋳機工業(株)	縦型マシニングセンター導入による高効率コンプレッサー部品の高精度加工と短納期対応	岩手銀行
21	(株)佐々木印刷	デジタル印刷機の導入による当社特許製品「ハグレス」、「連ラベル」、「菜果ラベル」の高付加価値化を図る	岩手銀行
22	ニッコー・ファインメック(株)	電子基板からのレアメタルの高効率分離・回収システムの構築	商工組合中央金庫
23	(株)東亜エレクトロニクス	『機能特化型レーザーマーカ―導入による顧客要求の対応力強化と付加価値生産性の向上』	いわて産業振興センター
24	(株)マーマ食品	高齢者向けユニバーサルデザインフード対応「簡単調理やわか惣菜」の開発及び製造販売	花巻市起業化支援センター
25	(株)ピーアンドエーテクノロジーズ	手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの改良試作	いわて産業振興センター

No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
26	(株)根岸工業所	ショットブラスト導入による仕上げ工程の高効率化と短納期化	商工組合中央金庫
27	(株)環境保全サービス	自動車フロントガラス等未利用資源ガラス類のリサイクル装置の開発と事業化	北日本銀行
28	(有)三協金属	自硬性鋳型ミキサーおよび炉前管理機器の導入による医療用鋳物の生産プロセス強化	岩手銀行
29	(有)マルヒ製材	岩手県産アカマツ小径木を活用した幅ハギ集成耐力床材の試作・開発	みちのく銀行
30	(株)丸辰カマスイ	南部鼻曲り鮭由来DHA、EPAを利用した機能性食品素材の試作・開発	釜石商工会議所
31	(株)北上エンジニアリング	納期短縮化および金属加工製品の多様化を展望したワイヤ放電加工機の導入	岩手銀行
32	(株)薄衣電解工業	生産管理システムの導入による業務プロセスの高度化と新事業分野の開拓	いわて産業振興センター
33	(株)木村設計 A・T	三次元 CAD 活用による高意匠性建築デザインの設計リードタイム短縮と提案力の向上	花巻市起業化支援センター
34	(株)サンライズエンジニアリング	サーボプレス導入による金属部品製造の生産性向上と受注拡大	花巻市起業化支援センター
35	山口北州印刷(株)	温湿度環境最適化による高品位・高生産性・低コスト印刷体制の確立	商工組合中央金庫
36	松栄商事(株)	消防用設備点検における顧客管理システムの導入	和田孝仁税理士事務所
37	(株)アリメント	卸売業としての新たな機能『ピッキングセンター』を付加し、東北のうまいものの発信力を強化	株式会社 ABC オフィス
38	(株)プラス測量設計	最新鋭 3D レーザースキャナ導入による測量業務の省力化と受託分野の拡大	東北銀行
39	(有)エスジーディー	微細細穴加工機と細線ワイヤー加工機を併用した微細加工の実現と受注拡大	岩手銀行
40	武藤工業(株)	熱風循環式電気炉の増設及び改良による熱処理リードタイムの短縮化	北上信用金庫
41	(株)神鐵工所	ショットブラストマシンの導入による新規取引先の開拓と競争力強化	いわて産業振興センター
42	フィンガルリンク(株)	ワイヤレス送信機能付き心拍・陣痛一体型センサーの開発	いわて産業振興センター

【今回の採択状況、今後の予定について】

今回の、応募案件の内訳は、約 80%が「ものづくり技術」、約 20%が「革新的サービス」に関する取り組みでした。採択結果も応募割合に応じて“ものづくり”製造業関係事業者の採択が多い結果となりました。また、採択された 42 社のうち「設備投資のみ」で応募した事業者は、7 割を超える 30 社あり、具体的な内容は、デジタル電動サーボプレス・3D レーザースキャナ・高精度画像寸法測定器・ショットブラスト・マシニングセンタなどを導入する計画でした。

設備投資がメインの取り組みであっても採択に不利なことはなく、機械を導入することで技術的課題を解決し、革新的な取り組みにつなげるという明確な事業計画であること、公募要領に記載されている審査項目について、具体的かつ明確に記述していることなどが採択のポイントのようでした。また、1 次公募において残念ながら不採択だったが、2 次公募に再チャレンジし採択になった事業者が 42 社中 18 社と半数近くを占め、諦めない姿勢が実を結んだという印象を受けました。

採択事業者は、10 月 14 日(火)の採択事業者向け説明会を経て、補助金交付申請・交付決定後、最長で平成 27 年 9 月 30 日まで補助事業を実施することとなっており、円滑な事業実施を期待します。

なお、本事業につきましては、予算額に達したため、今回の 2 次公募を持ちまして終了となります。多数ご応募いただきありがとうございました。

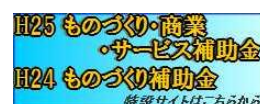
「ものづくり・商業・サービス補助金」に関するお問合せは、中央会ものづくり支援センターまで！

〒020-0878 盛岡市肴町 4 番 5 号 岩手酒類卸(株)ビル 2 階

TEL : 019-613-2801 FAX : 019-613-2802

本補助金特設サイト（申請書・各種様式はこちらから）

<http://www.ginga.or.jp/~monodukuri/> 本会 HP のこのバナーをクリック⇒⇒



にぎわい補助金・まちづくり補助金の採択結果発表

9月29日、「にぎわい補助金」と「まちづくり補助金」の採択結果が発表された。どちらも最終公募（平成25年度補正予算）となった今年8月15日までに申請したものであり、本県からは「にぎわい補助金」4件、「まちづくり補助金」17件が採択となった。

■ にぎわい補助金（地域商店街活性化事業）

消費を喚起するイベントや商店街のセールの実施に要する費用（チラシの作成、配布などを含む）が上限400万円まで全額補助される。

No.	市町村	商店街名	事業名
1	盛岡市	つなぎ温泉観光協会	つなぎ温泉街魅力創出プロジェクト
2	花巻市	中町振興会	中町商店街再生調査
3	二戸市	二戸市金田一温泉協会	金田一温泉郷にぎわい事業
4	紫波町	日詰商店会	日詰商店会「くらしみちフェスティバル」

■ まちづくり補助金

地域住民の安心・安全な生活環境を守るための事業（防犯カメラの設置、子育て・高齢者支援施設の整備、高齢者向け宅配サービスの提供など）に要する費用の2/3の補助が受けられる。

No.	市町村	商店街名	事業概要
1	盛岡市	盛岡市材木町商店街振興組合	駐車場の改修
2	盛岡市	協同組合ジョイ・盛岡市商店街連合会	決済システムの導入
3	宮古市	協同組合宮古市魚菜市场	駐車場の改修
4	宮古市	宮古市末広町商店街振興組合	防犯カメラの設置
5	花巻市	花巻市鍛冶町商店街振興組合	街路灯のLED化、コミュニティ施設の改修
6	花巻市	花巻市大町商店街振興組合	街路灯のLED化
7	花巻市	花巻市末広町商店街振興組合	街路灯のLED化、街路灯の改修
8	北上市	江釣子中央街路灯委員会	街路灯のLED化
9	一関市	興田街路灯管理委員会	街路灯の設置、街路灯の撤去
10	一関市	東栄町振興会	街路灯のLED化
11	一関市	大原地区街路灯管理組合	街路灯のLED化
12	一関市	長坂商店街街路灯運営組合	街路灯のLED化
13	一関市	信金本店大通り振興会	街路灯のLED化
14	二戸市	協同組合二戸ポイントカード会	安心・安全のためのポイントカードシステムの導入
15	奥州市	横町一番街商店街振興組合	エスカレーターの改修、高齢者交流施設の設置
16	雫石町	雫石町街路灯管理委員会	街路灯のLED化
17	九戸村	九戸村商工会・九戸商業協同組合	街路灯のLED化

『 組合 BCP 普及セミナー 』 を開催

9月9日（火）、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて『組合BCP普及セミナー』を開催した。本セミナーはBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の必要性、組合組織や企業連携による対応の有用性等について啓蒙・普及を図ることを目的とし、全国中小企業団体中央会と本会の共催により開催したものである。セミナーには県内各地の組合等から35名が出席。セミナーでは、はじめに全国中小企業団体中央会 政策推進部長 及川勝氏より、組合によるBCPの有効性や策定におけるポイントなどについて講義を行い、その後「震災に見る危機対応事例とBCPの取組の重要性」について、及川氏をコーディネーターに、(株)インターリスク総研 小鍛冶勝氏、赤武酒造(株)代表取締役 古舘秀峰氏、(株)マイヤ経営企画室長 佐々木英喜氏の3名をパネラーに迎えパネルディスカッションを実施。東日本大震災での復旧事例の紹介や今後取り組むべきことなど議論を通し、BCPについて理解を深める機会となった。なお組合BCP策定におけるポイントは以下のとおり。



組合としてBCPを作成することの主なメリット

＜ 組合 から見ると ＞	＜ 組合員 から見ると ＞
① 供給責任が果たせる組合員が所属する組合は取引先や地域からも認知される	① 個別企業では困難な支援交渉の成立に繋がる
② 災害発生等、緊急時への備えが充実する	② 共同研修、訓練を通じ、人材交流や従業員教育が充実する
③ 組合と組合員との間の連携が密になる	③ 個別企業では確保が困難な事業継続のための代替先の確保ができる
④ 国内外にBCPの取組を積極的に公表することで組合員数の増加に繋がる	④ 仮設の事務所や事業所を共同で確保できる

組合BCP策定・運用において考慮する点

- 組合がBCPに取り組む目的を明確にする（「組合員が供給責任を果たし顧客からの信用を守るため」など）
- 災害等により「組合」と「組合員」が受ける影響をそれぞれ想定する（被害想定）
- 「組合」の重要業務継続のための事前対策とともに、「組合員」の事業継続を支援するために予め実施しておくべき対策を検討する（重要業務継続のための事前対策の実施）
- 共同購買や共同生産事業など、業務が停止すると多くの組合員に影響が出てしまう可能性がある場合、事業の代替方法を事前に検討しておく（代替の生産方法や購買調達する方法等の確保）
- 職員や組合員にBCPの内容や重要性を理解してもらうとともに、緊急時に適切な対応ができるようにするため、組合主催の研修会や訓練を通して周知・定着活動を実施する

『 組合向けBCP策定運用ハンドブック 』の活用

全国中小企業団体中央会が作成した『組合向けBCP策定運用ハンドブック』をご活用ください。このハンドブックは、組合等の団体を通して組合員の事業継続を支援していくのに必要な最低限の行動を示しています。ハンドブックの活用により実効性のあるBCPを持ち、国内・海外にBCPの取組を積極的に公表することで、組合員は取引を増やし、組合等は組合員の求心力の向上や組合員数の確保・増加に結びつけ、「儲かるBCP」に繋げることができます。ハンドブックは全国中小企業団体中央会のホームページからダウンロードできます。（ダウンロードURL：<http://www.chuokai.or.jp/kumiai/bcp.htm>）

平成 27 年度予算 経済産業省の概算要求について（中小企業関係）

経済産業省は、8 月 29 日、平成 27 年度における中小企業関係予算の概算要求を公表した。中小企業対策費は、地方活性化など安部政権の優先課題に対応するための特別枠「新しい日本のための優先課題推進枠」で要求する 441 億円を含めて 1,295 億円と 26 年度当初予算を 184 億円上回る規模を計上した。経済産業省では、「今後の中小企業・小規模事業者政策の柱」となる「1.被災地の中小企業・小規模事業者対策に万全を期す」など以下の合計 **6 テーマに予算の重点配分**を行う。これにより、政府の成長戦略「日本再興戦略」における中小企業政策関連の数値目標である①開廃業率 10%台②黒字企業倍増③海外展開、新たに 1 万社実現を目指す。

◎中小企業対策費の推移

	25年度	26年度	27年度（要求）	特別枠
政府全体	1,811億円	1,853億円	2,416億円	983億円
うち経済産業省計上	1,071億円	1,111億円	1,295億円	441億円

◎ 経済産業省で公表した来年度の中小企業関係概算要求のうち、組合に関連の深い項目や来年度の新規事業等を中心にその概要を以下に抜粋する。

1. 被災地の中小企業・小規模事業者対策に万全を期す

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）【事項要求】

- ・ 中小企業等グループが作成した計画に基づく施設復旧等を支援。従前の施設等の復旧では事業再開や継続、売上げ回復が困難な場合については、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組に対し支援。

※【事項要求：予算編成過程で検討する項目】

○東日本大震災復興貸付等【218億円（継続）】

- ・ 被災した中小企業・小規模事業者を、低利融資（基準利率から最大1.4%引き下げ）により支援。

○中小企業再生支援協議会事業【35.5億円（継続）】

- ・ 産業復興相談センターにおける相談や再生計画の策定を支援。

2. 地域の中小企業・小規模事業者の活性化

○地域産品のブランド力向上を図るために「地域資源法」の改正【早期に法案提出予定】

（１）「地域資源」の活用、地域人材の育成等

○ふるさと名物応援事業【23.0億円（新規）】

- ・ 中小企業・小規模事業者による「ふるさと名物」の開発、販路開拓、マーケティング、地域ブランド化等、地域全体の付加価値向上に向けた取組を支援。

○小規模事業者対策推進事業【68.1億円の内数（拡充）】

- ・ 地域における「ふるさと名物」の消費を促すため、新たに商工会・商工会議所が「ふるさと名物応援券」を発行する際に、応援券のプレミアム分を支援。

●中小企業者等に係る法人税の軽減税率の引下げ

○中小企業・小規模事業者人材対策事業【20.0億円（新規）】

- ・ 地域の中小企業・小規模事業者に対し、子育て等により離職した女性をはじめとして、若者、シニアなど多様な人材の発掘・紹介・定着を一貫支援するとともに、都市部において人材の発掘・紹介を行う地域人材バンク拠点（仮称）を新たに整備。

（２）地域活性化に向けた商店街の積極活用

○地域商業自立促進事業【25.0億円（継続）】

- ・ 商店街におけるインキュベーション施設整備、専門家派遣、空き店舗への店舗誘致、店舗集約化等の新陳代謝を促す取組を支援。

3. 小規模事業者支援策の強化

○小規模企業振興基本法に基づき基本計画を策定

○小規模事業者対策の抜本強化

(小規模事業者向け予算の規模：26年度当初76億円⇒27年度概算要求175億円)

(1) 小規模事業者を支援

○小規模事業対策推進事業【68.1億円（拡充）】（再掲）

- ・経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援、商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援、経営指導の運営支援を実施。（26年度当初18.8億円から大幅増）

(2) 経営支援を強化

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【34.0億円（継続）】

- ・コーディネーターを中心に、地域の支援機関等と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題を分析し、課題解決に最適な手法を選択して支援を行う拠点（よろず支援拠点）を47都道府県に整備。また、専門的な経営課題の相談に対応するため、専門家派遣を実施。

4. 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進

○中小ものづくり高度化法に基づく特定ものづくり基盤技術に「デザイン」分野を追加

○革新的ものづくり産業創出連携促進事業【112.0億円（新規）】

- ・特定ものづくり基盤技術を「デザイン」分野に広げ、中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う製品の付加価値を高める技術開発の支援に加え、地域の中核企業等との連携による販路構築や、商品化・事業化ニーズを起点とする研究開発計画策定等を新たに支援。

5. 創業・第二創業等へのきめ細かな支援

中小・ベンチャー企業からの政府調達を強化すべく、官公需法を改正【早期に法案提出予定】

(1) 創業業支援

○中小企業・小規模事業者経営力強化融資・保証事業【11.0億円（継続）】

- ・中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るための、認定支援機関による事業計画の策定支援等を前提とした低利融資・保証制度。女性・若者・シニアによる創業等に対して金利を引き下げ。

(2) 第二創業支援

○創業・第二創業促進補助金【25.0億円（新規）】

- ・創業者（女性・NPO含む）に対する創業費用の補助に加え、新分野に挑戦する第二創業者に対し、新たに撤去費用等の廃業コストも支援。

(3) 新陳代謝の促進

○中小企業再生支援協議会事業【46.0億円（拡充）の内数】

- ・「事業引継ぎ支援センター」の機能強化及び後継者不在企業と創業希望者をマッチングする「後継者バンク」の全国展開を実施。

○地域課題解決ビジネス普及事業【2.0億円（新規）】

- ・介護、保育などの地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する中小企業・NPO等の取組を支援。

● 事業承継に係る贈与税の納税猶予制度の拡充

6. 消費税転嫁対策等

(1) 消費税転嫁対策

○消費税転嫁対策窓口相談等事業【15.0億円（新規）】

- ・消費税の円滑な転嫁のため、専門家派遣、講習会の開催、相談窓口の設置パンフレットの作成等を支援。

(2) 事業再生支援強化、資金繰り支援

○中小企業再生支援協議会事業【46.0億円（拡充）の内数】

- ・各都道府県の中小企業再生支援協議会において事業再生支援を実施。

○事業計画策定・実行支援事業【15.0億円（新規）】

- ・認定支援機関等が事業計画の策定・実行を支援することで、アイデア・技術等を有する事業者の資金繰り円滑化と新事業展開等を促進。

○きめ細かな資金繰り支援【236.8億円（継続）】

- ・政策金融・信用保証制度による資金繰り支援を実施。

～ 会 員 情 報 ～

第 63 回東北六県再生資源組合連合会岩手大会開催

東北六県再生資源組合連合会（高橋 文一 会長：岩手県再生資源（商工）
理事長）

9 月 7 日、花巻市のホテルにおいて、東北経済産業局鶴岡総務企画部長、岩手県風早環境生活部長、上田花巻市長他、多数の来賓出席のもと、標記大会が盛大に開催された。同大会では、事業報告、収支決算等 5 議案を可決承認。本年度の事業計画として新商品開発のための情報収集、地域貢献の促進、青年部活動の強化・後継者の育成等 7 項目を決議した。



主催者挨拶する高橋会長

元持勝利氏（岩手県自動車整備商工組合理事長）
旭日小綬章受章祝賀会開催

元持勝利理事長が、このたびの春の叙勲において、永年に亘る公安委員会委員長の功労が認められ、旭日小綬章を受章した。これを祝して、9 月 11 日、盛岡グランドホテルにて受章祝賀会が開催された。

当日は、達増岩手県知事の祝辞、谷村邦久県会議所連合会会長の乾杯の後、祝賀会が行われ、関係者多数の参加により盛会裏に終了した。



お孫さんからの花束贈呈と記念撮影

高橋保氏（岩手県中古自動車販売商工組合理事長）
旭日双光章受章祝賀会開催

高橋保理事長が、このたびの春の叙勲において、永年に亘る岩手県中古自動車販売協会会長としての業界の振興発展に尽力した功績が認められ、旭日双光章を受章した。これを祝して、9 月 23 日、盛岡グランドホテルにて受章祝賀会が開催された。当日は、代表発起人を務めた澤田稔 J U 中販連会長の挨拶や来賓祝辞の後、花束贈呈が行われ、祝賀会は盛会裏に終了した。



挨拶をする高橋理事長

岩手県南建設業（協）が創立 50 周年記念式典・祝賀会開催

岩手県南建設業協同組合（千葉 龍二郎 理事長）

同組合は本年 11 月で、創立 50 周年を迎えるのを記念し、10 月 2 日奥州市の「リサーチジュ四季の抄」に組合関係者 80 名が出席するなか、記念式典を盛大に開催した。式典では、記念事業として、小沢奥州市長による「奥州市の現状とまちづくり」をテーマとした講演会を実施。

その後、遠藤県南広域振興局長、高橋金ヶ崎町長他の来賓祝辞の後、祝賀会が催され盛会裏に終了した。



主催者挨拶する千葉理事長

組織化動向 - 新設組合のご紹介 -

組 合 名	企業組合八幡平地熱活用プロジェクト	理事長	船橋 慶延
出 資 金	170,000円	組合員数	8 名
住 所	八幡平市松尾寄木第 1 地割 505 番地 218	成立年月日	平成 26 年 9 月 30 日
組合概要	(1) マッシュルームの生産及び販売 (2) 馬ふん堆肥の生産及び販売 (3) 前各号の事業に附帯する事業		

いわて花巻空港 下期ダイヤのお知らせ（岩手県空港利用促進協議会）

いわて花巻空港 平成26年度下期ダイヤ決定のお知らせ！

～札幌・名古屋・大阪・福岡線に加え、乗り継ぎ便もあります～

いわて花巻空港の定期便のダイヤが平成26年10月26日から改正されます。札幌線（最短55分）、名古屋線（最短70分）、大阪線（最短85分）、福岡線（最短115分）の直行便のほか、乗り継ぎ便のご利用で、宮崎（大阪乗継）や高知（名古屋乗継）もより便利になりました。

いわて花巻空港は、釜石自動車道「花巻空港IC」から車で3分。駐車場（1,150台）は無料です。

【航空券の予約購入】

日本航空（JAL）0570-025-071（7時～20時）

フジドリームエアラインズ（FDA）0570-55-0489（7時～20時）

※ 航空ダイヤ表（2014.10.26～2015.3.28）

【札幌線】 (JAL)	花巻発	札幌着	札幌発	花巻着
	9:00	9:55	7:30	8:30
	15:30	16:25	① 13:55	14:55
	18:25	19:20	16:55	17:55
【名古屋線】 (FDA)	花巻発	名古屋着	名古屋発	花巻着
	9:15	10:40	7:35	8:45
	15:55	17:20	14:15	15:25
	18:50	20:15	17:10	18:20
【大阪線】 (JAL)	花巻発	大阪着	大阪発	花巻着
	10:00	11:35	8:05	9:30
	② 12:15	13:50	⑤ 10:20	11:45
	③ 17:05	18:40	⑥ 15:10	16:35
	④ 18:45	20:20	⑦ 16:45	18:10
【福岡線】 (JAL)	花巻発	福岡着	福岡発	花巻着
	14:00	16:20	11:40	13:30

- ① 3/20～3/28 は5分遅発
 ②④3/20～3/28 は5分遅発
 ③⑥3/20～3/28 は60分早発
 ⑤⑦3/20～3/28 は60分早発

※この他、札幌経由の女満別、大阪伊丹経由の出雲、大分、長崎、鹿児島、福岡経由の沖縄、名古屋小牧経由の福岡、熊本、などへの乗り継ぎ便もございます。詳しくは、各航空会社に問い合わせください。

いわて花巻空港から台湾へ行こう！

定期チャーター便の秋季運航開始！ 毎週火・土曜日 10/11(土)～12/2(火)

本県と台湾を結ぶ国際定期チャーター便の秋季運航が10月11日からスタートし、102人を乗せた台湾からの第1便が花巻市のいわて花巻空港に到着。空港ロビーにて歓迎のセレモニーが開催されました。

12月2日まで、火、土曜日に16往復32便が運航します。岩手県としても、本チャーター便を定期便化に向けた重要なステップと捉え、一層の利用促進に取り組んで行く予定です。

1. 運航時間：

①期間前半）平成26年10月11日（土）～10月25日（土） 5往復10便分

往路）いわて花巻空港発 14:35 台湾桃園国際空港着 17:40

復路）台湾桃園国際空港 08:40 いわて花巻空港 13:05分

②期間後半）平成26年10月28日（火）～12月2日（火） 11往復22便分

往路）いわて花巻空港発 17:35 台湾桃園国際空港着 20:55

復路）台湾桃園国際空港発 11:50 いわて花巻空港着 16:05

2. 運航機材：ボーイング737-800型（158席）（春季に同じ）

3. 運航形態：日本人・台湾人の混乗型（春季に同じ）

4. 運航会社：チャイナエアライン（中華航空）

景況は先行き依然不透明(平成 26 年 8 月)

〈全体の概要〉

8月、台風の影響や大雨が相次ぎ、天候不順による影響もあって、大幅に売り上げが悪化した。また、人手不足も慢性化、各業種とも深刻な問題となっている。中小企業の景況は、受注量の減少・低迷が依然として続いており、原材料高や燃料等のコスト高を価格転嫁できない業種も多く、収益状況も厳しく、消費税増税後の反動減は落ち着いてきたものの、なお予断を許さない状況である。

◆ めん類製造業

県外での取引額が微増しているものの、県内での売上推移は減少傾向にあり、地方は景気減退が進む。

◆ 酒類製造業

お中元・お盆商戦に期待したがもう一步というところである。

◆ 漬物製造業

全国各地の異常気象により野菜が高騰、原料野菜の仕入れもままならず売上は伸びなかった。

◆ 菓子製造業

売上は増加傾向になったが、原材料の値上げにより収益は改善されない。

◆ 一般製材業

製品の県内需要は新規住宅着工数の減少から縮小傾向。素材価格は一時の高騰も需要減から下落傾向。

◆ 生コンクリート製造業

出荷量は地域によってバラつきがある。

◆ 金属製品製造業

各社の工場稼働率は平均で 100%近くになっているが、企業規模等によりバラつきがある。

◆ 野菜・果物卸売業

天候不順と前倒し出荷の影響から品不足、単価高。秋・冬野菜の種蒔できず単価傾向長引く。

◆ 水産物卸売業

不安定な天気が消費減に影響を与えている。

◆ 各種商品小売業

天候に左右される物販は厳しい結果だった。

◆ 野菜・果物小売業

天候不順で入荷バランスが崩れ、相場単価の急変があった。消費者動向は厳しさを増す。

◆ 旅館業

イベント等で人出がみられたが、天候不順が続いたこともあり業況は好転しなかった。

◆ 旅行業

貸切バスの制度改定の影響が出ており、旅行代金の設定に苦慮している。

◆ 建物サ―ビス業

仕事はあるが断らざるを得ず、人手不足がかなり深刻な問題となっている。

◆ 自動車整備業

消費者の燃料経費削減意識等で整備単価の低下。一方、経費は嵩む傾向にあり収益減、景況感悪化。

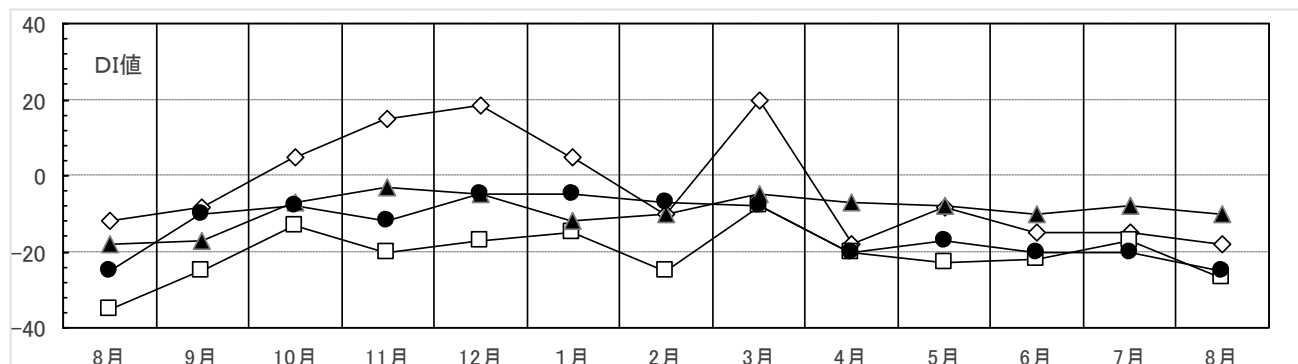
◆ 塗装工事業

官公需・民需とも増加しているが、労務費や燃料・資材等の値上りにより収益が悪化しつつある。

◆ 土木工事業

沿岸地域は大量打設現場が動きだし調整をしながらの出荷。材料の確保と運搬等に注意が必要。また、資材不足と人手不足は深刻な問題となっている。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D I の推移グラフ (H25 年 8 月～H26 年 8 月) ●



◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況

※DI 値=Diffusion index の略:「良い」と答えた企業から「悪い」▲と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。